

# みずほ経済・金融ウィークリー

2022.2.21

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界全体で見れば感染が収束傾向。日本も第6波が2月前半にピークアウト。ただし検査陽性率は依然高く、感染捕捉漏れが発生していることを示唆
- 米国の1月実質コア小売は急反発、感染急増による在宅時間の増加が財需要を下支え。1月の住宅着工件数は供給制約が重石となり持ち直し足踏み。ユーロ圏の10～12月期の就業者数は前期比+0.5%と危機前水準に回復。各国失業率も、南欧等を除き、コロナ危機前の低水準に回復。中国の1月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.9%と、前月(同+1.5%)から鈍化。なお高い水準にあるPPIからの波及は限定的
- 日本の10～12月期実質GDPは前期比+1.3%と高い伸び。一方、1～3月期は感染拡大を受けマイナス成長を予測。1月のコアCPIは前年比プラス幅がやや縮小。GoToトラベルの反動による押し上げが無くなり、上昇圧力を緩和
- ウクライナ情勢緊迫化を受け、米長期金利は1.9%台前半まで低下、日米株価は大幅下落、ドル円相場は一時1ドル=114円台まで円高・ドル安に

### 【今週の注目点】

- 米国の1月個人消費支出(PCE)統計では、コアPCEデフレーター上昇率の加速度合いが注目点

## 《目次》

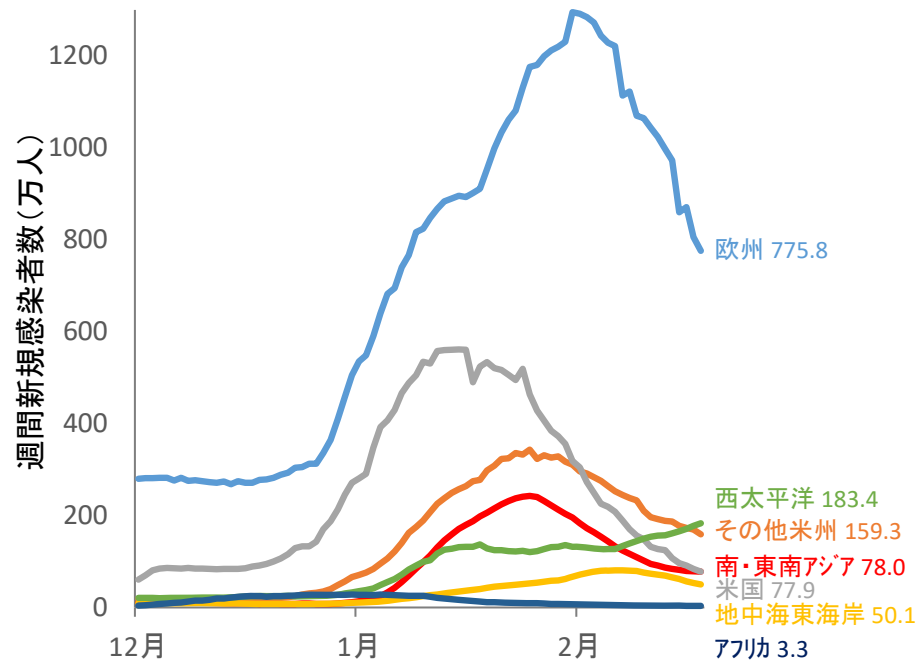
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P14
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P15
欧州	P17
中国	P18
日本	P19
＜金融市場＞	P23
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P24

## 感染動向:世界全体で見れば感染が収束傾向継続

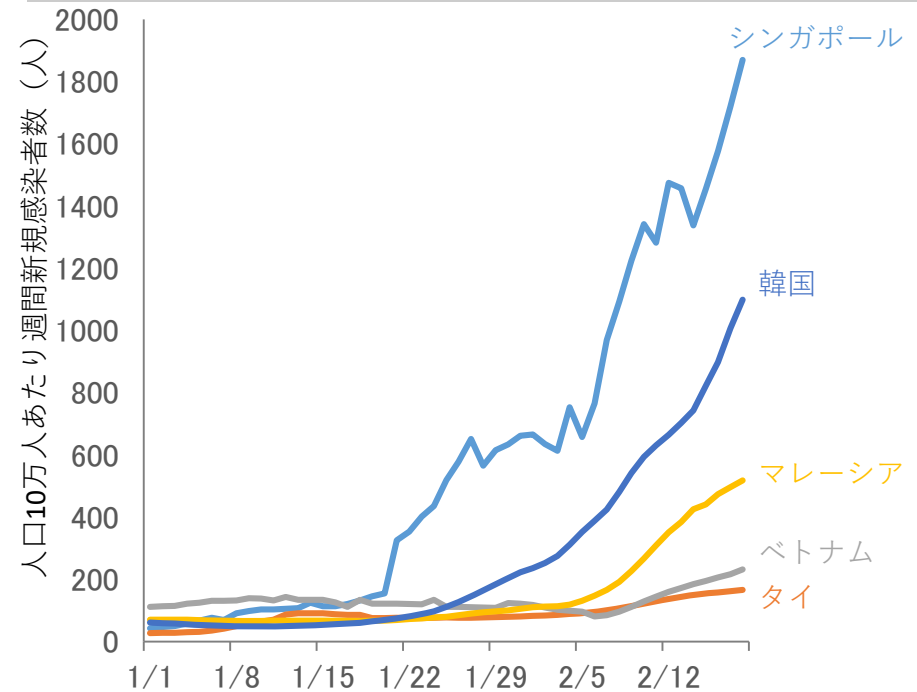
- 世界の累積感染者は2/21朝の集計で4億2,394万人
- 世界の週間新規感染者数は2/18時点で1,328万人(2/11時点:1,699万人)と3週連続で減少
  - 米国やインドで新規感染者数が激減したほか、欧州や南米各国でも着実に減少したことが理由
  - 一方、韓国、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール等の東・東南アジアの一部では感染拡大が継続。ベトナムでは電子産業が集積する北部で感染拡大も、医療負荷は限定的で生産活動への影響は小さい

世界の週間新規感染者数(地域別)



(注)2/20集計値(直近データは2/18)。地域区分はWHO基準  
(出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

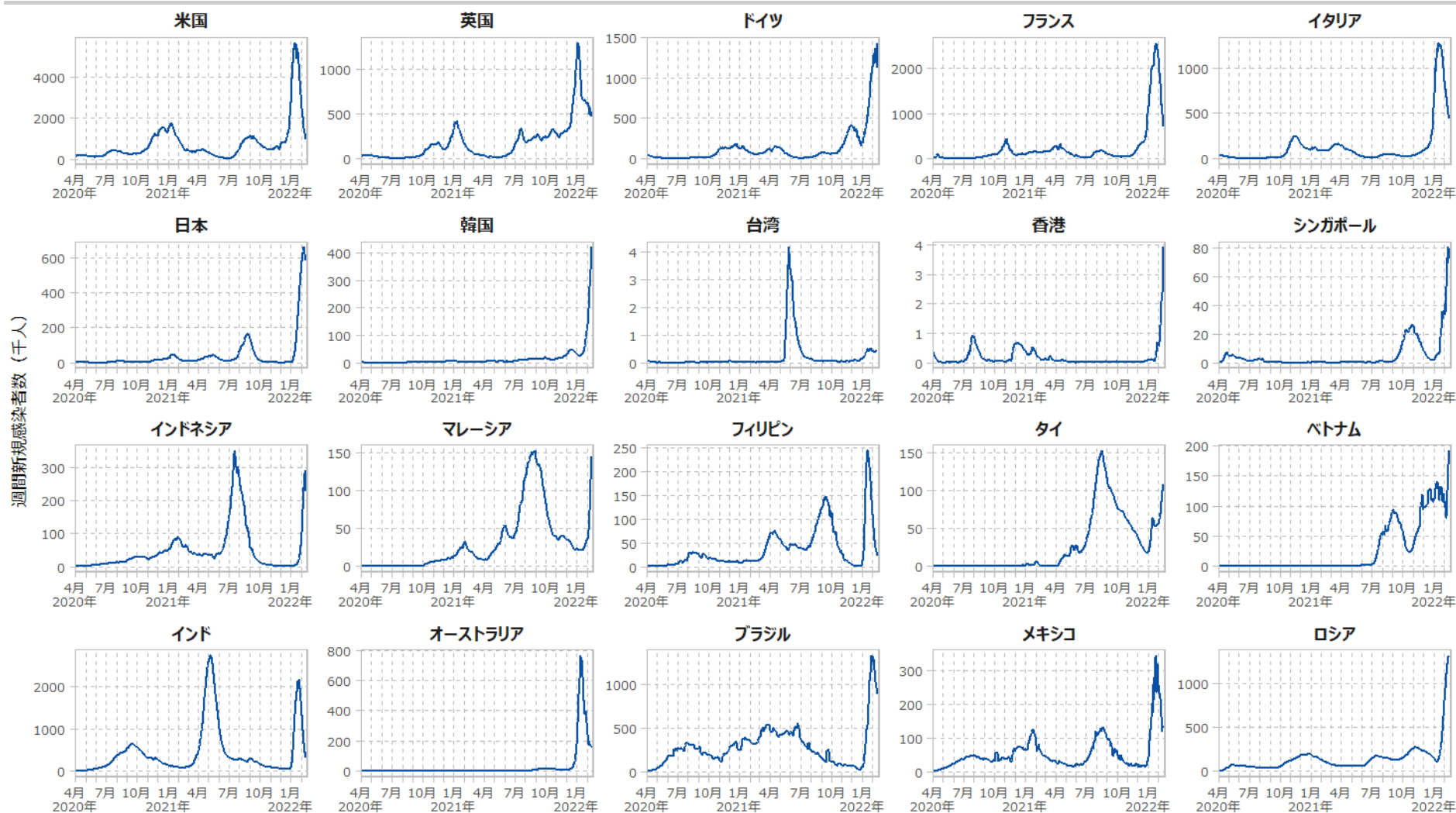
感染が増加するアジア各国の週間新規感染者数



(注)2/20集計値(直近データは2/18)  
(出所)Our world In Dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向：欧米で感染がピークアウトする一方、アジア・新興国で感染増

## 主要国の週間新規感染者数

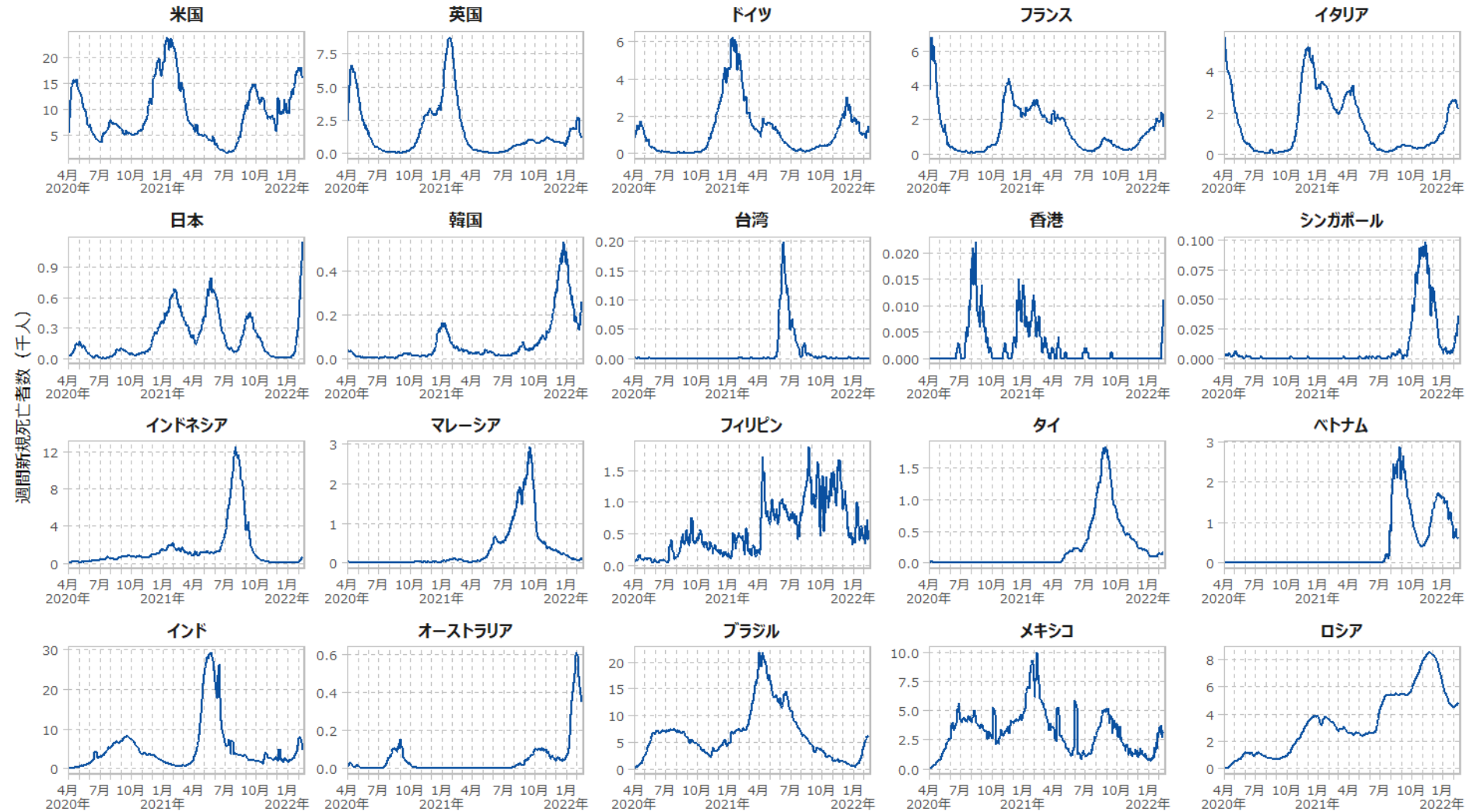


(注) 2/17時点集計値(直近データは2/15)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向:日本の死亡者が過去最多を更新

## 主要国の週間新規死亡者数

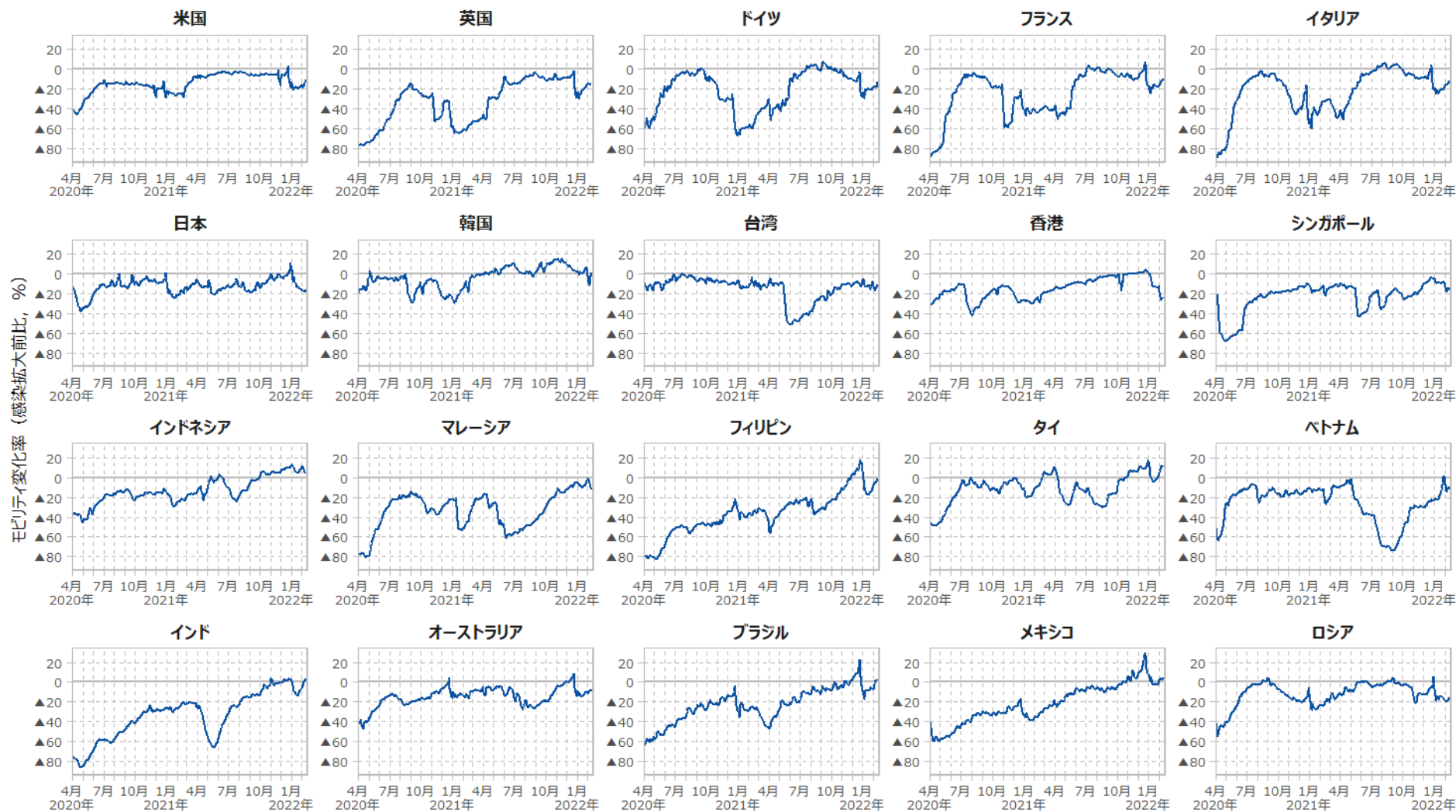


(注) 2/17時点集計値(直近データは2/15)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 欧米や新興国の一部で人出に回復の動き

## 主要国の小売・娯楽モビリティ

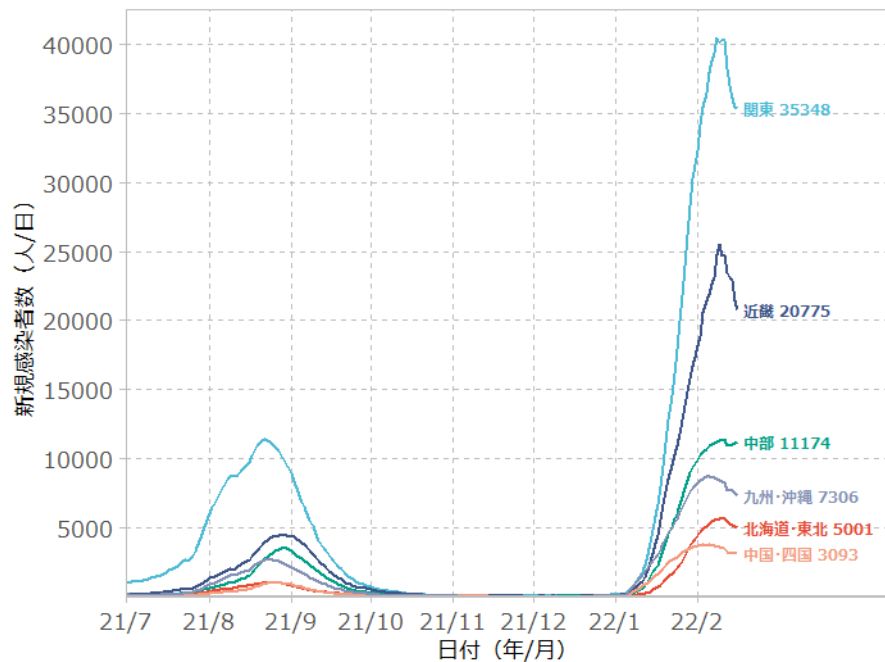


(注) 2/15更新版(直近データは2/13)。後方7日移動平均  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

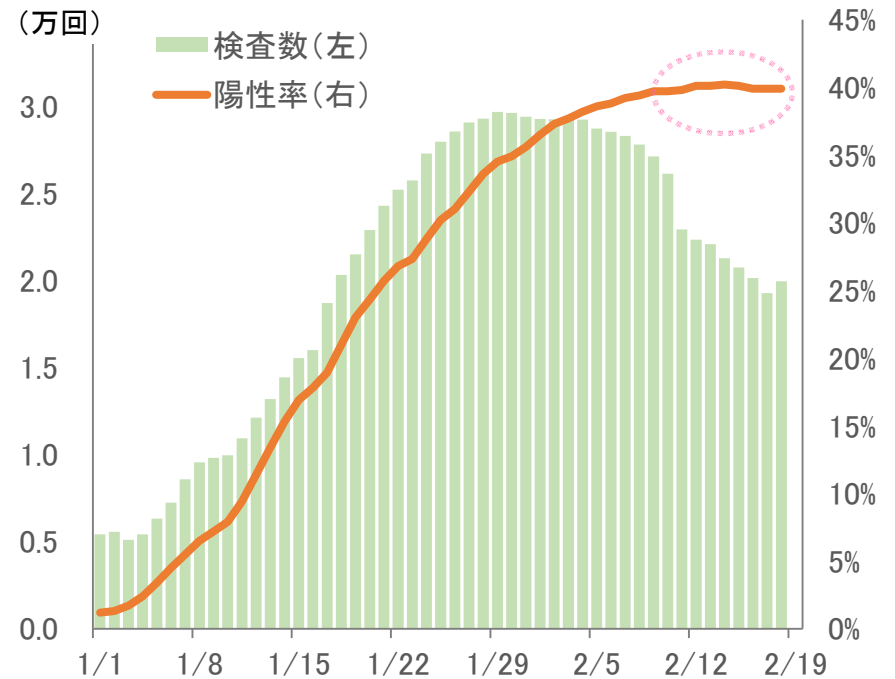
# 日本もピークアウト。ただし陽性率は依然高く、減少ペースへの影響を見極め

- 新規感染者数は一部地方を除いて2月前半にピークアウトした模様
  - 厚労省アドバイザリーボードの脇田座長は、「第6波が2月前半にピークを越えた」と指摘(2/16)
  - 地域別では関東、近畿の新規感染者数が大きく減少。一方、中部は高原状態が継続。また九州・沖縄や中国・四国など先にピークアウトの動きがみられた地域の感染減少ペースが鈍い点は懸念材料
  - ただし、感染減少の一部には検査不足が影響している可能性。東京の検査陽性率は約40%と依然高く、感染の捕捉漏れが発生していることを示唆

地方別の新規感染者数(7日移動平均)



東京の検査数と検査陽性率



(注)2/17時点集計値(直近データは2/16)  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

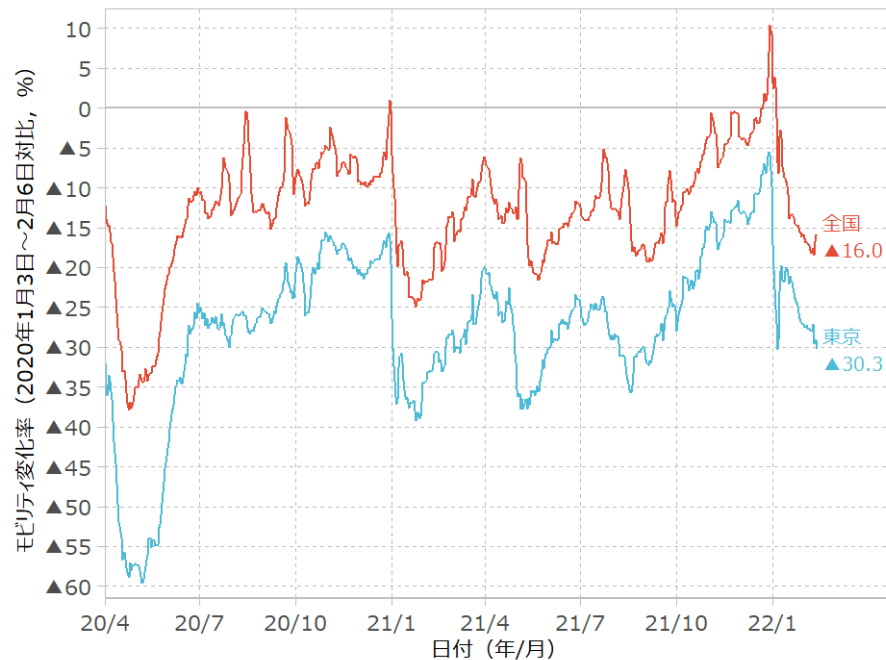
(注)2/20時点集計値(直近データは2/18)  
 (出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 日本：感染ピークアウトに伴い、モビリティは今後徐々に回復する見込み

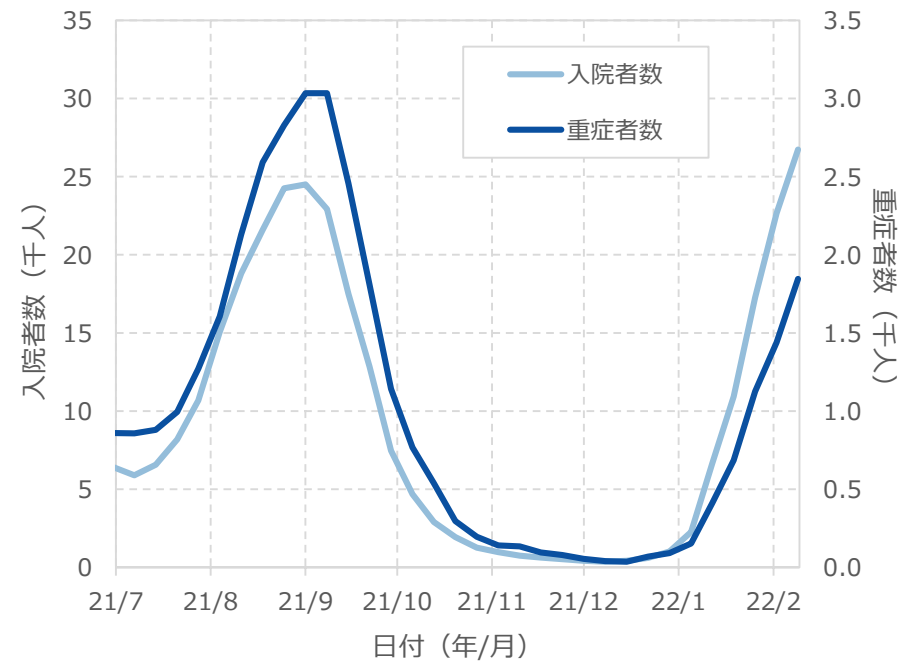
- 全国の小売・娯楽モビリティは2/13時点でコロナ禍前比▲16.0%と持ち直し。祝日による人出増が影響した模様
  - 一方、東京は祝日要因が逆方向に作用し、同▲30.3%と小幅低下
  - 今後は、感染ピークアウトを受け2月後半以降に人出が徐々に回復していく見込み
- 全国の入院者数は2/9時点で26,734人と、昨夏の第5波ピーク(24,488人)を超過
  - 全国の重症者数は2/9時点で1,846人と、第5波ピーク(3,034人)には及ばないものの、依然増加傾向

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注)2/15更新版(直近データは2/13)  
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の入院者数と重症者数



(注)直近データは2/9時点  
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：一部地域で入院病床がひっ迫

- 近畿圏や福岡では入院病床使用率が70~80%程度と、ひっ迫が続く。首都圏の病床使用率もやや上昇

2月16日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	まん延 防止等 重点 措置	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
			入院確保病床 の使用率 (%)	重症確保病床 の使用率 (%)	入院率 (%)	PCR陽性率 (直近1週間) (%)	新規感染者数 (直近1週間) (10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	●	40%	5%	3%	36.6%	404
	青森	2	●	41%	13%	5%	45.0%	218
	岩手	2		46%	3%	9%	17.6%	101
	宮城	2		41%	20%	3%	26.2%	206
	秋田	1		28%	0%	5%	19.2%	130
	山形	2	●	41%	0%	4%	40.8%	122
	福島	2	●	48%	9%	10%	14.3%	147
関東	茨城	2	●	36%	15%	4%	50.5%	318
	栃木	2	●	43%	13%	4%	48.3%	285
	群馬	2	●	65%	27%	5%	44.3%	269
	埼玉	2	●	59%	25%	4%	33.0%	495
	千葉	2	●	68%	26%	3%	68.1%	523
	東京	2	●	58%	46%	2%	40.7%	752
	神奈川	2	●	71%	48%	3%	100.0%	571
中部	新潟	2	●	26%	4%	4%	24.7%	153
	富山	2		30%	6%	3%	29.0%	263
	石川	2	●	54%	11%	6%	18.1%	235
	福井	2		22%	13%	7%	11.4%	207
	山梨	1		70%	13%	13%	19.8%	244
	長野	2	●	37%	2%	6%	46.9%	172
	岐阜	2	●	56%	14%	7%	31.2%	320
	静岡	2	●	49%	6%	4%	46.8%	285
	愛知	2	●	74%	25%	4%	51.6%	544
	三重	2	●	55%	9%	5%	20.5%	266
近畿	滋賀	2		70%	10%	4%	41.3%	422
	京都	2	●	72%	62%	3%	64.9%	578
	大阪	2	●	83%	55%	2%	42.4%	911
	兵庫	2	●	76%	37%	2%	58.7%	612
	奈良	1		73%	62%	3%	45.8%	570
和歌山	2	●	63%	31%	11%	37.6%	333	
中国・四国	鳥取	2		23%	11%	12%	8.9%	98
	島根	2	●	27%	0%	14%	9.6%	81
	岡山	2	●	55%	22%	6%	44.3%	296
	広島	2	●	56%	31%	2%	15.8%	219
	山口	2	●	39%	4%	9%	9.4%	144
	徳島	2		35%	0%	6%	29.0%	187
	香川	2	●	53%	7%	8%	31.0%	244
	愛媛	2		32%	26%	4%	13.4%	112
	高知	2	●	44%	67%	5%	25.3%	253
九州・沖縄	福岡	2	●	86%	10%	4%	39.5%	548
	佐賀	2	●	41%	4%	6%	35.2%	367
	長崎	2	●	40%	3%	7%	39.0%	230
	熊本	2	●	59%	26%	5%	31.3%	305
	大分	2	●	37%	0%	6%	16.6%	232
	宮崎	2	●	39%	7%	5%	15.6%	154
	鹿児島	2	●	55%	12%	12%	28.8%	232
沖縄	3	●	47%	41%	6%	12.5%	265	

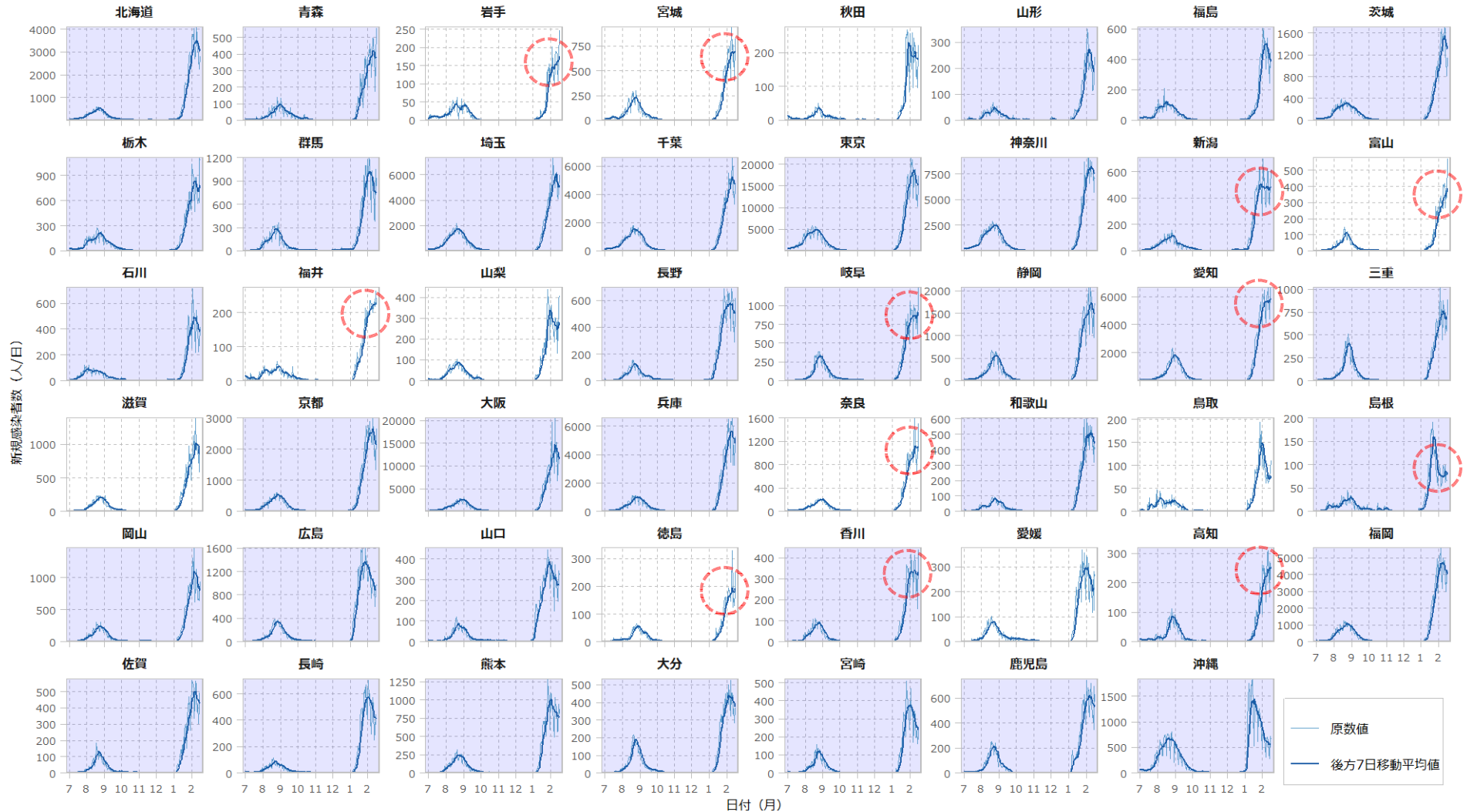


2月8日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	まん延 防止等 重点 措置	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
			入院確保病床 の使用率 (%)	重症確保病床 の使用率 (%)	入院率 (%)	PCR陽性率 (直近1週間) (%)	新規感染者数 (直近1週間) (10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	●	31%	4%	2%	37.7%	459
	青森	2	●	36%	10%	4%	40.2%	221
	岩手	2		46%	0%	13%	16.3%	84
	宮城	2		32%	9%	3%	22.6%	198
	秋田	1		34%	4%	5%	18.9%	132
	山形	2	●	43%	0%	4%	37.6%	171
	福島	2	●	45%	11%	8%	14.6%	194
関東	茨城	2	●	32%	8%	3%	44.8%	346
	栃木	2	●	38%	9%	3%	35.5%	300
	群馬	2	●	60%	16%	4%	48.0%	347
	埼玉	2	●	57%	22%	5%	30.1%	550
	千葉	2	●	64%	16%	3%	53.1%	537
	東京	2	●	56%	42%	2%	40.1%	926
	神奈川	2	●	68%	40%	3%	85.1%	613
中部	新潟	2	●	28%	4%	5%	18.2%	156
	富山	2		32%	3%	6%	25.1%	203
	石川	2	●	65%	14%	5%	30.0%	297
	福井	2		21%	0%	7%	10.7%	200
	山梨	1		47%	0%	9%	19.8%	235
	長野	2	●	44%	5%	7%	43.8%	193
	岐阜	2	●	52%	7%	7%	30.9%	302
	静岡	2	●	39%	9%	3%	39.7%	324
	愛知	2	●	57%	19%	3%	35.9%	521
	三重	2	●	49%	7%	5%	10.1%	292
近畿	滋賀	2		69%	6%	4%	34.4%	496
	京都	2	●	59%	63%	2%	60.5%	689
	大阪	2	●	82%	47%	2%	43.9%	871
	兵庫	2	●	73%	28%	2%	53.8%	714
	奈良	1		78%	59%	4%	39.3%	516
和歌山	2	●	65%	23%	10%	41.9%	387	
中国・四国	鳥取	2		24%	4%	9%	8.2%	122
	島根	2	●	30%	0%	17%	8.4%	77
	岡山	2	●	53%	16%	4%	48.2%	391
	広島	2	●	51%	24%	2%	15.2%	267
	山口	2	●	43%	4%	9%	12.4%	161
	徳島	2		36%	0%	7%	24.3%	169
	香川	2	●	41%	7%	5%	27.6%	246
	愛媛	2		38%	11%	4%	16.9%	133
	高知	2		40%	38%	6%	22.9%	225
九州・沖縄	福岡	2	●	70%	5%	3%	37.6%	642
	佐賀	2	●	36%	0%	5%	31.6%	432
	長崎	2	●	45%	0%	7%	33.8%	276
	熊本	2	●	70%	13%	6%	31.7%	344
	大分	2	●	44%	0%	6%	16.2%	269
	宮崎	2	●	38%	0%	3%	16.6%	213
	鹿児島	2	●	45%	3%	8%	31.7%	263
沖縄	3	●	58%	46%	7%	12.1%	295	

(注)「まん延防止等重点措置」の列は当該時点で適用決定していたことを示す。病床使用率は50%超を強調表示 (出所)内閣官房より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:新規感染者数(青地:まん延防止措置)

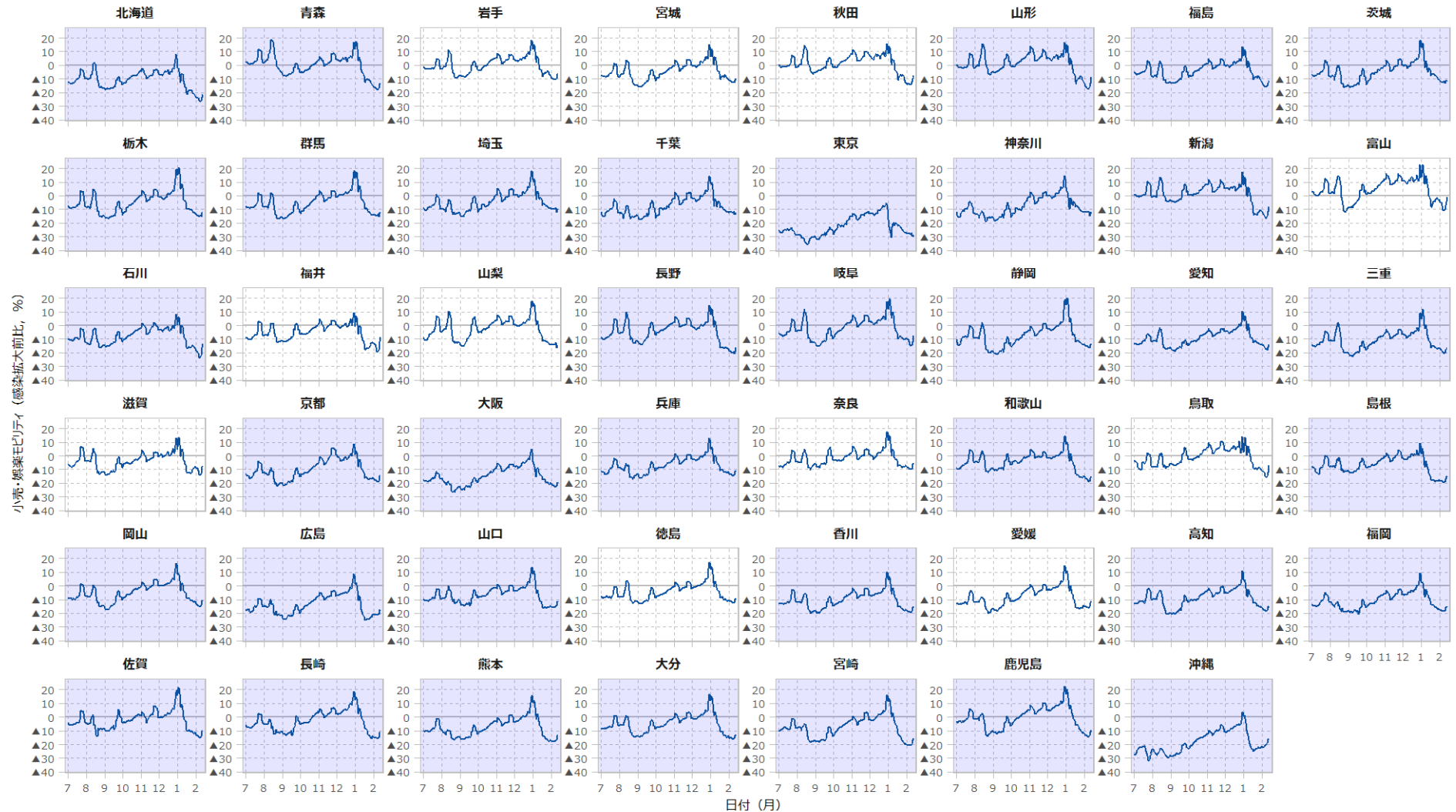
■ 全国的に感染がピークアウトしつつあるが、一部地域では引き続き高原状態や増加傾向



(注) 2/17時点集計値(直近データは2/16)。まん延防止等重点措置の対象地域は集計時点で実施中の都道府県のみ表示  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：小売・娯楽モビリティ(青地：まん延防止措置)

■ 足元のモビリティ変動は祝日要因が影響。今後公表されるデータを踏まえ基調判断を行う必要あり



(注)2/15更新版(直近データは2/13)。まん延防止等重点措置の対象地域は2/17時点で実施中の都道府県を表示  
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧米：欧州各国でコロナ対策の緩和が進展

- ドイツ政府は、コロナ対策の段階的緩和を発表(2/16)。3/20以降には、大部分の対策を緩和する計画
- その他欧州各国でも対策緩和の動き。ワクチン接種の普及やオミクロン株蔓延による重症化リスクの低下が背景に
  - オランダでは、大半の規制(飲食店の営業時間短縮、社会的距離規制)を2月中に解除すると発表(2/15)。オーストリア政府は、必需品店や公共交通機関でのマスク着用義務以外の感染対策措置を3/5から撤廃する方針

### ドイツ：感染対策の段階的な緩和計画(2/16発表)

段階的緩和		緩和内容
第1弾	現在より	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 小売店入店規制撤廃</li> <li>➢ 私的な集会の人数制限を撤廃(ワクチン接種者と快復者のみ)</li> </ul>
第2弾	3/4～	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 飲食店利用時は「3Gルール」(接種証明、快復証明、陰性証明いずれか)を適用 ※現在、接種証明・快復証明に加え、当日の陰性証明が必要</li> <li>➢ ディスコ・ナイトクラブの営業再開</li> <li>➢ イベントの収容人数緩和(屋内：最大60%または6千人、屋外：同75%または2.5万人)</li> </ul>
第3弾	3/20～	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 屋内や公共交通機関でのマスク着用義務・社会的距離規制を除き、<b>原則としてすべての措置を撤廃</b></li> <li>➢ 在宅勤務義務化の撤廃</li> </ul>

(出所) ドイツ政府発表、報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：蘇州でオミクロン株感染者を確認。香港では感染急拡大で医療体制ひっ迫

- 江蘇省蘇州市で2/16までに42名のコロナ感染者を確認。オミクロン株の感染拡大とみられる
  - 外資系企業が集中する蘇州工業園区では、2/16までに全住民対象のPCR検査を2回実施。企業活動にも影響
  - 半導体ファウンドリーUMCの蘇州工場は一時、作業を停止したものの、関係者の検査・隔離後すぐに復旧
- 香港でオミクロン株の感染が急拡大。医療・検査体制がひっ迫し、中国政府に支援を要請する事態に
  - 飲食店の営業制限等の措置が実施されるも、感染拡大は収まらず。2/17には1日の感染者が6,000人を突破
  - 習近平総書記は香港政府に対し、コロナ封じ込めを最優先させ、あらゆる措置をとるよう指示

### 各省の新規国内感染者数(輸入症例、無症状を除く)

	1/26 ~2/1	2/2 ~2/8	2/9 ~2/15
北京市	45	7	0
天津市	44	19	1
河北省	10	2	0
山西省	1	0	0
内モンゴル	0	0	7
遼寧省	0	1	105
吉林省	1	0	0
黒龍江省	25	0	0
上海市	1	0	0
江蘇省	0	0	27
浙江省	111	3	0
安徽省	0	0	0
福建省	0	0	0
江西省	0	0	0
山東省	0	0	0
河南省	5	0	0

	1/26 ~2/1	2/2 ~2/8	2/9 ~2/15
湖北省	0	0	0
湖南省	0	1	0
広東省	7	25	7
広西省	0	180	92
海南省	0	0	0
重慶市	0	0	0
四川省	0	3	0
貴州省	1	0	1
雲南省	1	0	3
チベット	0	0	0
陝西省	0	0	0
甘肅省	0	0	0
青海省	0	0	0
寧夏	0	0	0
新疆	7	0	0

(出所) 各省衛生健康委員会、Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 香港でのオミクロン株感染拡大と香港政府の対応

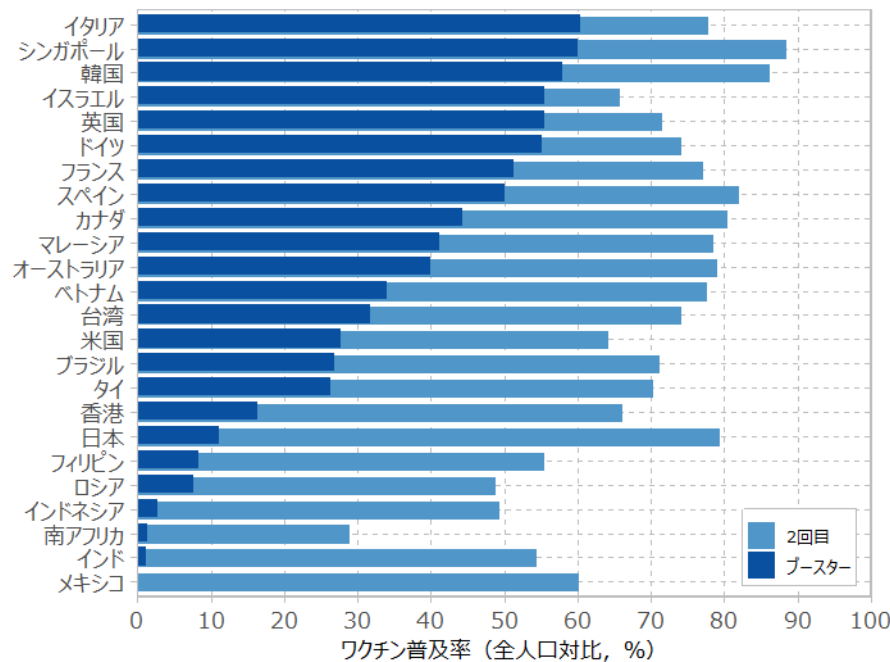
日付	動向
12/30	オミクロン株の市中感染を初確認
1/7	香港政府が、飲食店の夜間店内飲食を禁止し、バーや美容施設、カラオケ店、ジム等の営業を停止
1/11	香港政府が、36億HKD規模のコロナ経済対策を発表
1/23	1日の市中感染者が100人を突破
2/8	香港政府が、ワクチンパス導入の詳細発表。2/24より飲食店や商業施設への入店にワクチン接種を義務付け
2/9	1日の市中感染者が1,000人を突破
2/12	香港政府が中国政府に対し、医療資源・人員の提供や隔離施設の建設等で支援を要請
2/15	香港立法会がコロナ対策への追加資金注入を承認(270億HKD)。コロナの影響を受ける業界・個人に補助金
2/16	習近平総書記が香港政府に対してコロナ封じ込めを最優先させるよう指示したと、香港紙が報道

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界のワクチン接種: 主要国の一部でブースター接種率が60%近傍に

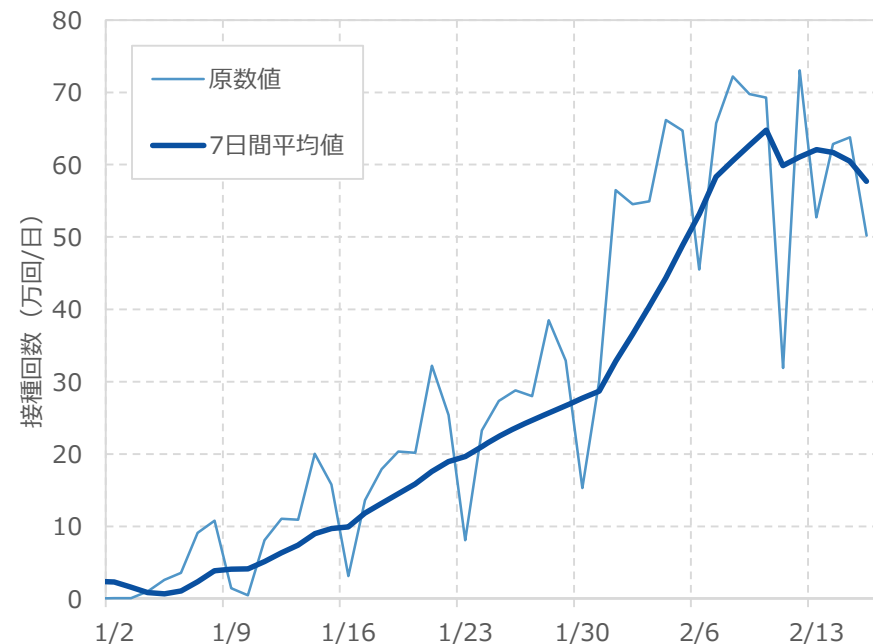
- 主要国のブースター接種普及率は、イタリア、シンガポール、韓国が60%近傍に
  - シンガポールや韓国は人口当たり感染者数が日本を大きく上回る一方、人口当たり死亡者数は現時点で日本より少なく、ブースター接種による重症化防止効果が現れている可能性
- 日本のブースター接種回数は2/16時点で累計1,408万回(全人口対比11.1%)
  - 足元の接種ペースは全国で1日当たり60万回前後。2月中旬に入り増勢鈍化の動きがみられるものの、祝日要因に加え、接種データ入力遅れが影響しているとみられ、実態は現時点のデータよりやや多い可能性

## 主要国のワクチン普及率



(注)2/17時点集計値(直近データは2/15)  
 (出所)Our World in Data、各国当局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本のブースター接種ペース

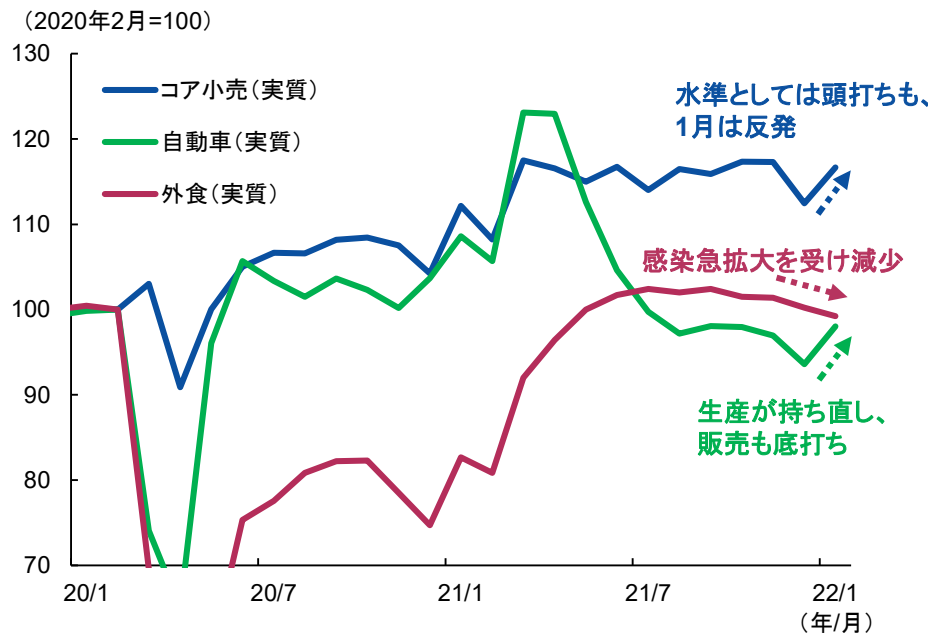


(注)2/17時点集計値(直近データは2/16)。ブースター接種は医療従事者を除く値  
 (出所)デジタル庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：1月消費は財の反発が押し上げ要因。先行き、けん引役はサービスヘシフト

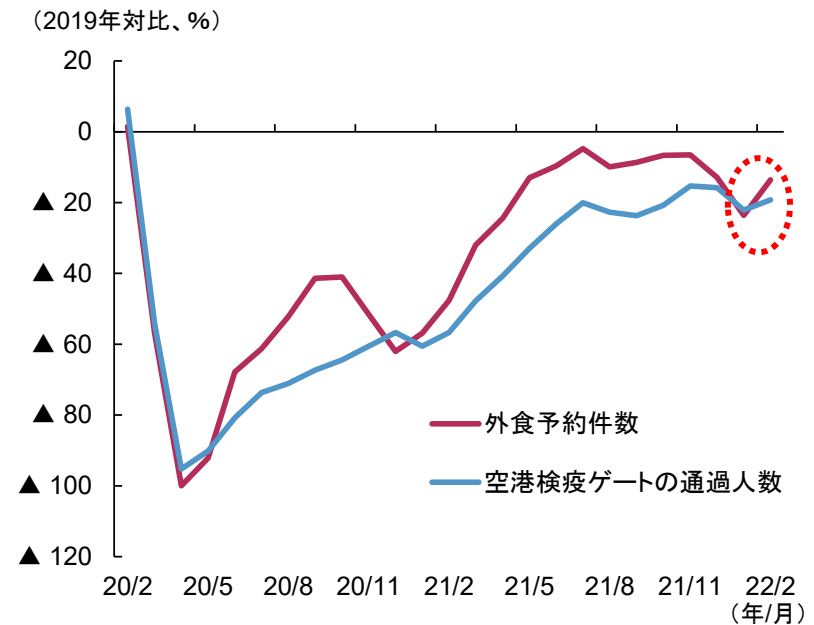
- 1月の実質コア小売(前月比+3.7%、MHRTによる試算値)は急反発
  - ECが堅調。感染急増による在宅時間の増加が財需要を下支えした格好
  - 物価高による実質購買力の低下を受け消費者マインドは悪化傾向も、良好な雇用・所得環境から財消費は崩れず
- 実質外食売上高(同▲1.0%)は2カ月連続の減少。感染急拡大を背景に対人接触型サービスは下振れ
- 先行きは、感染懸念の後退とともにサービス消費が復調へ。財からサービスへの需要シフトが加速に向かう見込み
  - 感染ピークアウトを受け、2月入り後の外食予約件数や空港検疫ゲートの通過人数は持ち直し

## 実質小売・外食売上高



(注)MHRTによる試算値。コア小売は、自動車、建材、ガソリン、外食を除いたもの  
(出所)米商務省・米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## サービス消費に関わる高頻度データ



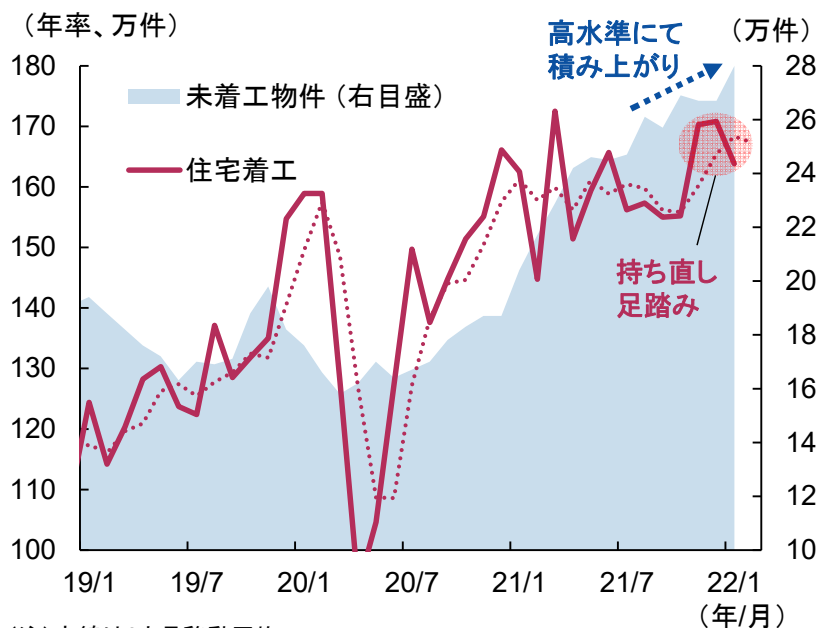
(注)2月の値は2/15までの平均値  
(出所)米商務省・Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 米国：住宅着工の持ち直しは供給制約を背景に足踏み

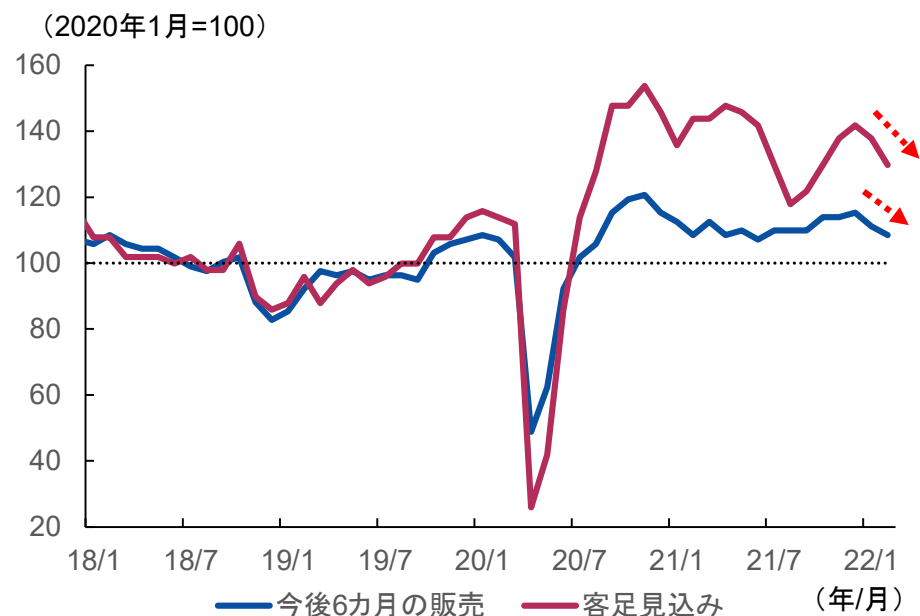
- 1月の住宅着工(前月比▲4.1%)は減少、持ち直しは足踏み。未着工物件は高水準にて増加、過去最高水準を更新
  - 感染急拡大による欠勤の増加などを受けた人手不足の悪化が着工を下押した可能性
  - 部材需給のひっ迫も続き、建材価格は依然として高騰。1月の建材価格(PPI)はコロナ前を50%近く上回る水準
- 業者の建設意欲は底堅い推移が続くも、足元では住宅価格・金利上昇による需要減への警戒感高まる
  - 2月のNAHB(全米住宅建設業者協会)サーベイにおいて、客足見込み等の指標は依然としてコロナ前を大幅に上回る水準で推移も、2カ月連続の低下

### 住宅着工件数と着工許可取得済み未着工物件数



(注) 点線は3カ月移動平均  
 (出所) 米センサス局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 先行きの販売・客足見込み (NAHBサーベイ)

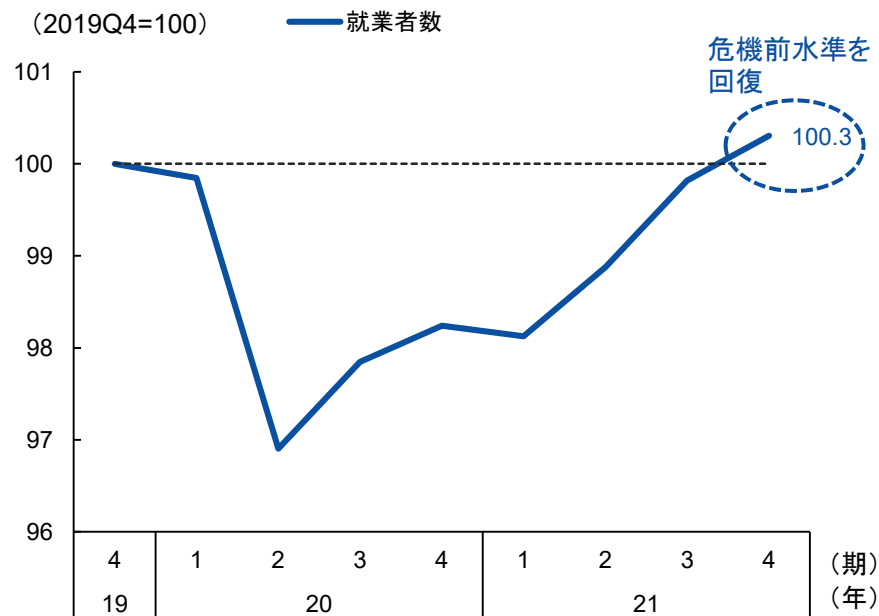


(出所) NAHBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：就業者数は危機前水準に。夏場以降の労働需給のタイト化に要警戒

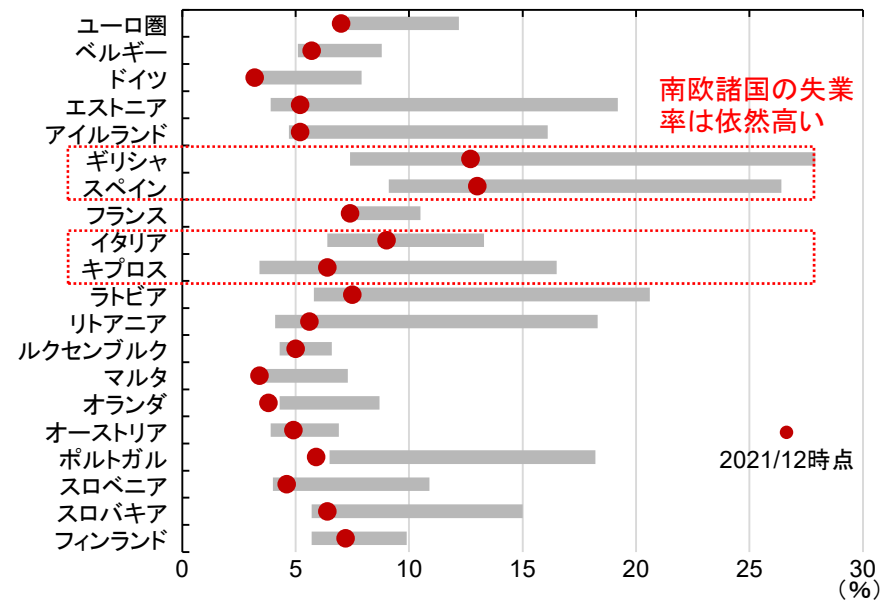
- 2021年10～12月期のユーロ圏就業者数(前期比+0.5%)は、危機前水準に回復。各国の失業率は、南欧を除き、危機前の低水準まで低下。景気回復に伴う労働需要の拡大が背景に
- 1～3月期は感染再拡大に伴い労働需給のひっ迫は見込まれないものの、夏場以降、感染収束とともにサービス消費が急増し、労働需給が過度にタイト化するリスクには要警戒

### ユーロ圏：就業者数



(注) ESAベース  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：失業率

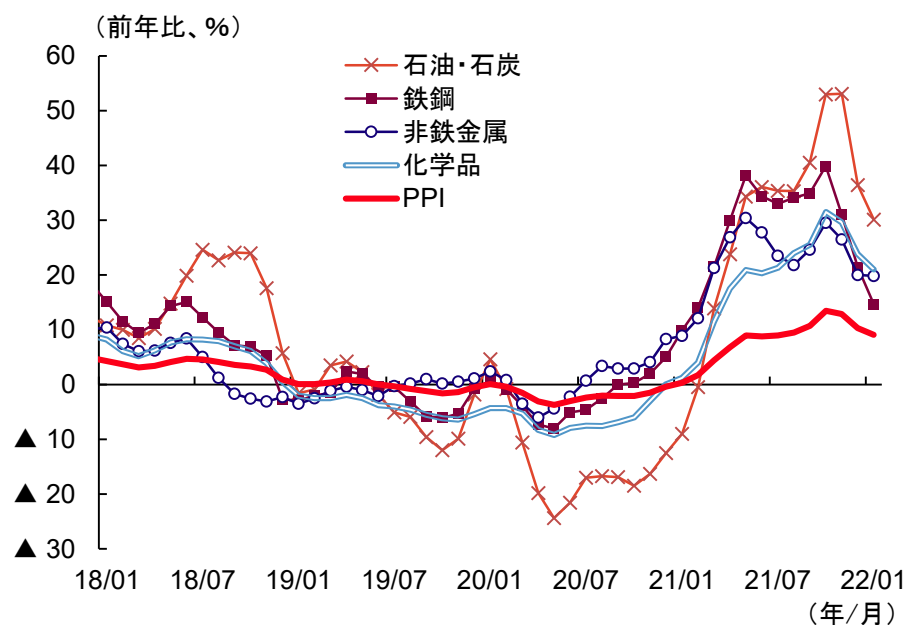


(注) 灰色は2008年1月～2019年12月までの最小値・最大値の範囲  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国:PPIは前月比で2カ月連続の下落。CPIは引き続き低位で推移

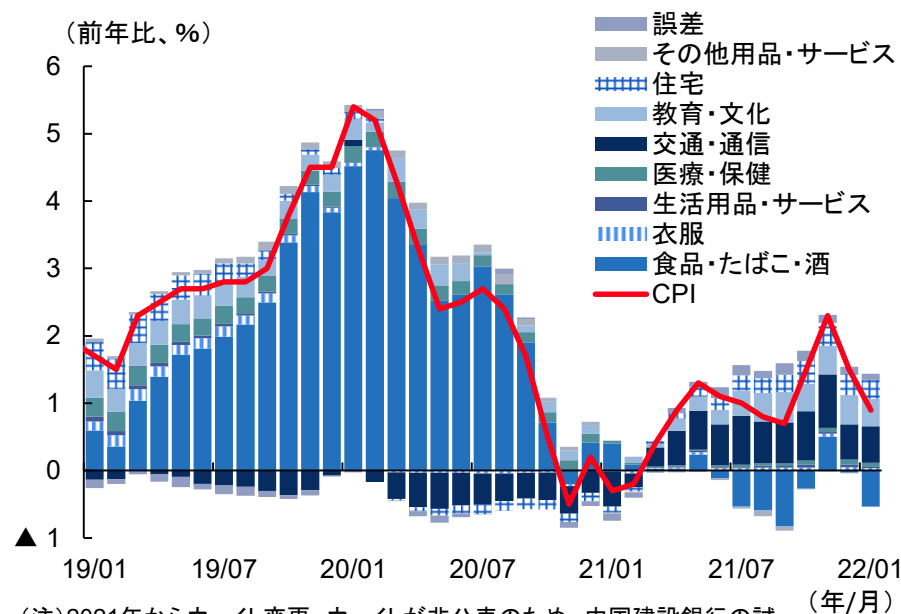
- 1月の生産者出荷指数(PPI)は前年比+9.1%と、前月(同+10.3%)から鈍化
  - 前月比では2カ月連続の下落(▲0.2%)となった。石炭や鋼材の価格が引き続き値下がりした
  - 今後は前年要因が剥落し、前年比でも大きく鈍化に向かう見込み
- 1月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.9%と、前月(同+1.5%)から鈍化。前月比では+0.4%の上昇
  - コアCPIは前年比+1.2%で前月から横ばい
  - PPIからの波及は限定的であり、当局が利下げ等の金融緩和を進めやすい環境

### PPI(業種別)



(出所) 国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### CPI(品目別寄与度)

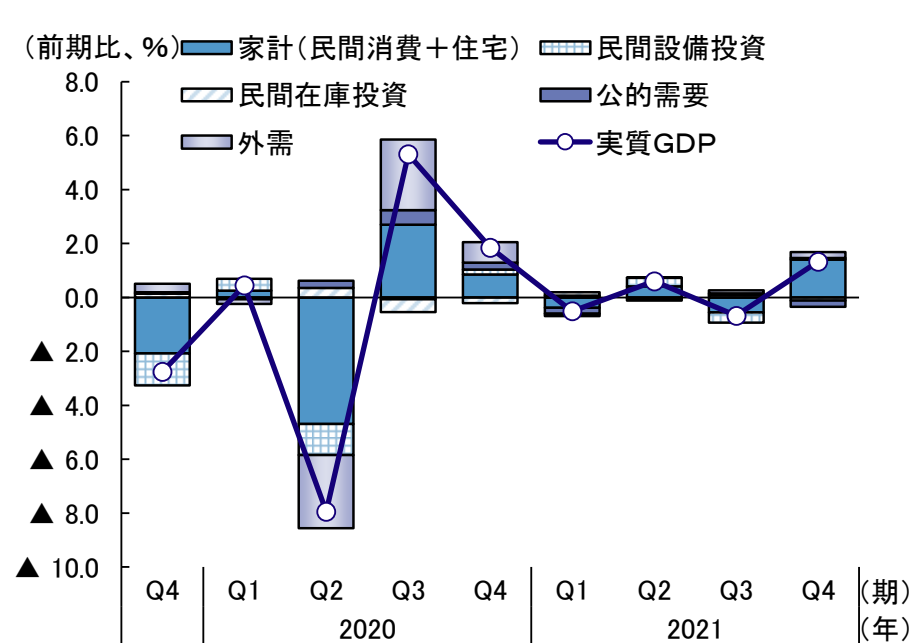


(注) 2021年からウェイト変更。ウェイトが非公表のため、中国建設銀行の試算によるウェイトに国家統計局公表のウェイト変更幅を加えて算出  
 (出所) 国家統計局、中国建設銀行「2016年統計局CP権重調整情况估算」、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:10~12月期は高成長も、1~3月期はオミクロン株影響でマイナス成長を予測

- 10~12月期の実質GDP成長率(1次QE)は、前期比+1.3%(年率+5.4%)と、想定通りの高成長
  - 感染第5波の収束や行動制限の緩和を受けて、対人接触型サービスなど個人消費が大幅に回復したことが主因。昨夏の東南アジアからの部品供給減がほぼ解消し、自動車生産が回復したことも押し上げ要因に
  - 1~3月期はオミクロン株のまん延を受けて対人接触型サービス消費や自動車生産が下押しされ、GDPが▲2%程度下振れることで、前期比▲0.3%(年率▲1.0%)と小幅なマイナス成長を予測

## 2021年10~12月期1次QE



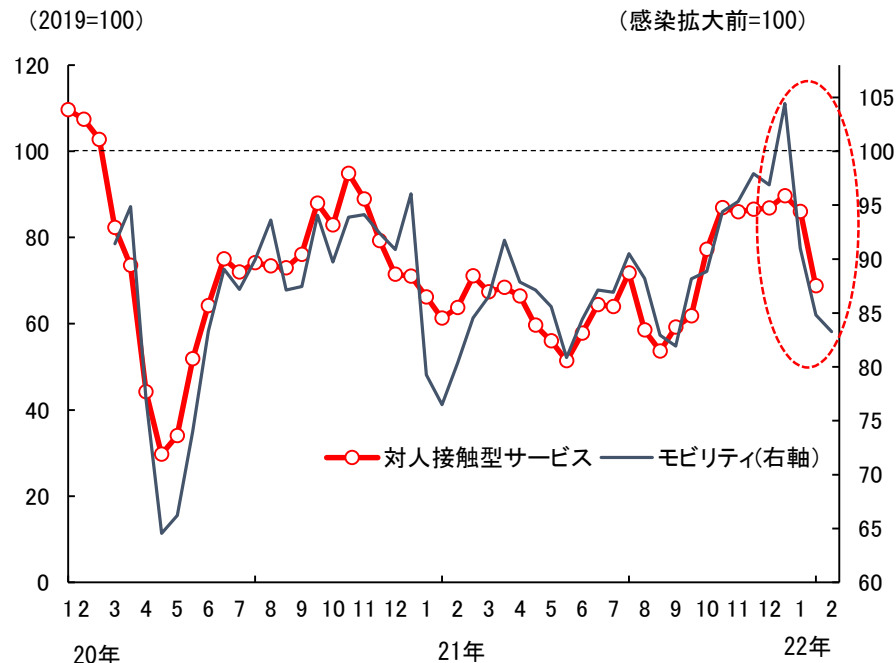
	2020 10~12	2021 1~3	4~6	7~9	10~12	2022 1~3
実質GDP	1.8	▲0.5	0.6	▲0.7	1.3	▲0.3
(前期比年率)	7.5	▲2.1	2.4	▲2.7	5.4	▲1.0
(前年比)	▲0.8	▲1.8	7.3	1.2	0.7	0.8
内需	1.1	▲0.4	0.7	▲0.8	1.1	▲0.3
(前期比)	(1.1)	(▲0.4)	(0.7)	(▲0.8)	(1.1)	(▲0.3)
民需	1.1	▲0.3	1.0	▲1.2	1.9	▲0.5
(前期比)	(0.8)	(▲0.2)	(0.7)	(▲0.8)	(1.3)	(▲0.4)
個人消費	1.6	▲0.8	0.7	▲0.9	2.7	▲1.4
住宅投資	▲0.1	0.9	1.0	▲1.6	▲0.9	0.4
設備投資	1.2	0.4	2.0	▲2.4	0.4	0.9
在庫投資	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(0.2)
公需	0.9	▲0.8	▲0.1	0.2	▲0.9	0.3
(前期比)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.2)	(0.1)
政府消費	0.8	▲0.6	0.7	1.1	▲0.3	0.4
公共投資	2.0	▲1.6	▲3.3	▲3.0	▲3.3	▲0.5
外需	(0.8)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)
輸出	10.7	2.2	3.1	▲0.3	1.0	0.8
輸入	5.5	3.0	3.8	▲0.9	▲0.3	0.5
名目GDP	1.3	▲0.4	0.2	▲1.0	0.5	0.3
GDPデフレーター(前年比)	0.2	▲0.1	▲1.1	▲1.2	▲1.3	▲0.8

(注)右表は言及のない限り実質前期比、( )内はGDP成長率への寄与度。2022年1~3月期は予測値  
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:1月後半のサービス消費は減少。2月前半にかけて弱い動きが続く見込み

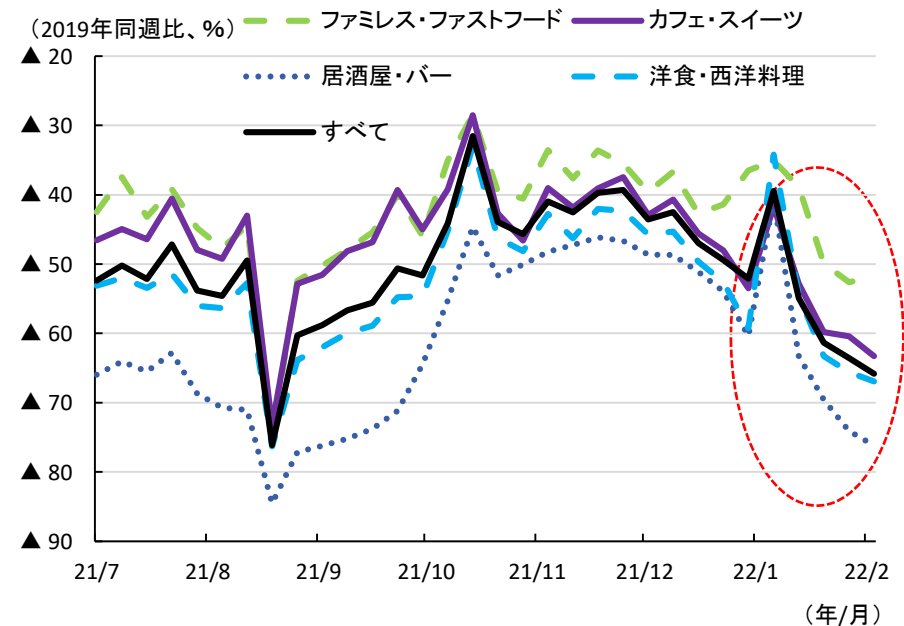
- 1月後半のサービス消費は感染拡大に伴う人出減少に伴い、外食・旅行・交通を中心に大幅減
  - 全国の飲食店情報閲覧数は、2月初旬にかけて一段と落ち込み。外食を中心にサービス消費の弱い動きが継続していることを示唆
- 2月後半以降は、感染ピークアウトに伴いサービス消費が徐々に回復するとみられる
  - ただし、1~3月期全体で見れば10~12月期対比で減少し、個人消費を下押しする見込み

## 対人接触型サービス消費とモビリティの推移



(注)消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。モビリティは小売・娯楽モビリティ。公表系列の変更に伴い、2022年以降は新系列の伸びで延伸  
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」、Google LLC「Google COVID-19 Community Mobility Reports」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## V-RESAS飲食店情報閲覧数の推移

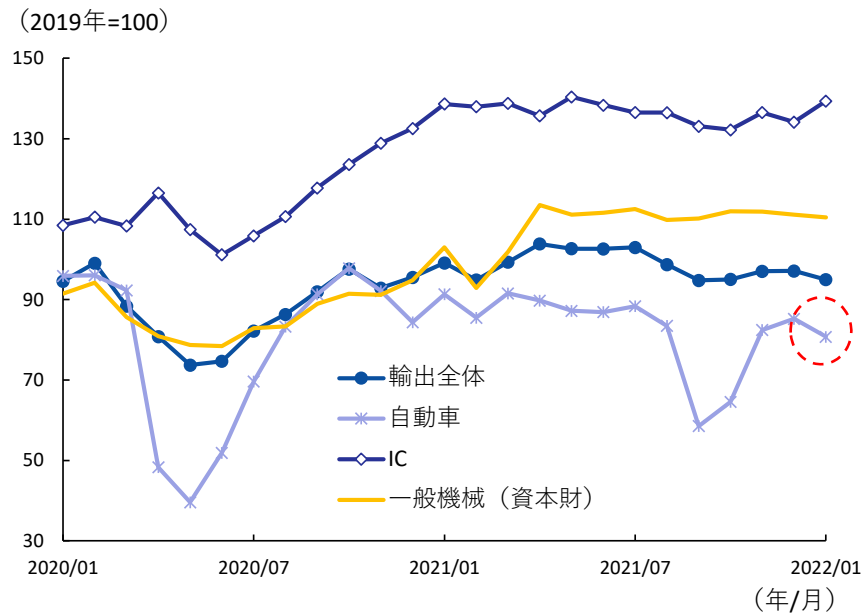


(出所)内閣府「V-RESAS」におけるRetty株式会社提供データより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：感染拡大の影響で自動車輸出が大幅に減少。先行きは緩やかに増加

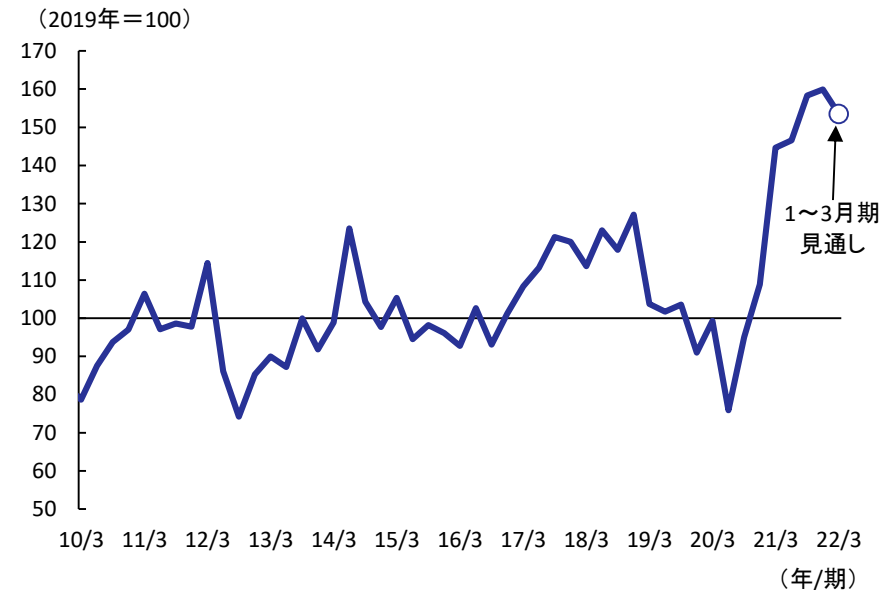
- 1月の輸出数量指数は前月比▲2.2%(12月同+0.1%)と4カ月ぶりのマイナス
  - 感染拡大による工場稼働停止の影響から自動車(同▲5.1%)が大幅に減少し、全体を下押し
- 先行きの輸出は、感染ピークアウトによる自動車の回復や資本財の下支えを背景に緩やかに持ち直す見通し
  - 資本財輸出の先行指標である機械受注・外需は10~12月期にかけて高水準を維持。1~3月期の資本財輸出は堅調に推移する見通し。なお、内閣府の1~3月期見通しは資源高や感染拡大等を受けた投資姿勢の慎重化で減少見込みだが、半導体製造装置や建設機械等が下支えし、大幅な落ち込みは回避される公算

### 主要品目別輸出



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 機械受注・外需(鉄道・航空機・船舶除く)

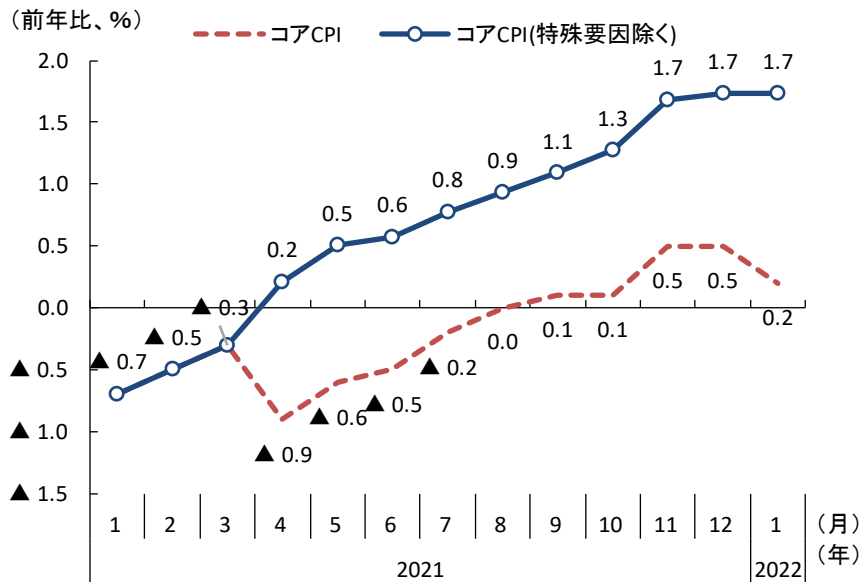


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:1月コアCPIは伸びがやや縮小。GoToトラベルの反動剥落が上昇圧力を緩和

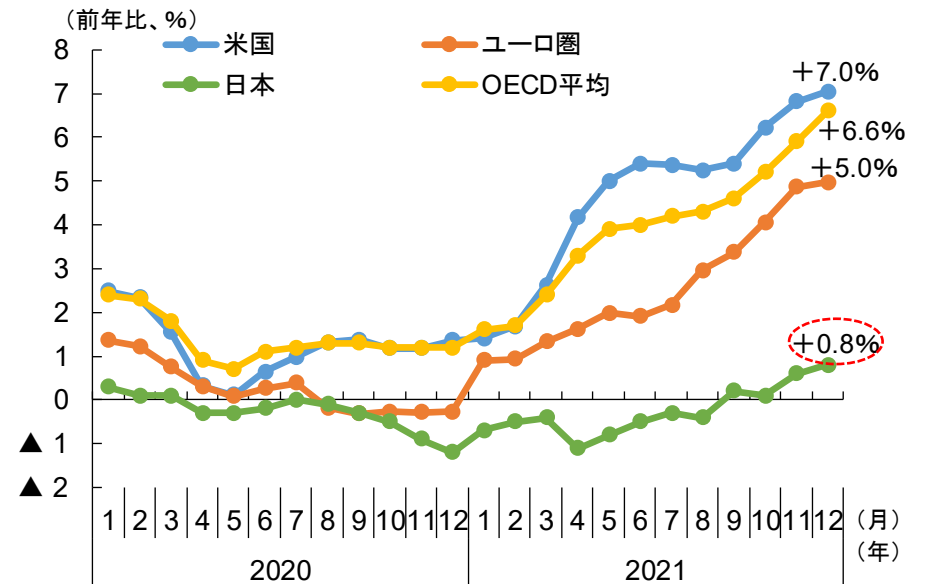
- 1月の全国コアCPIは前年比+0.2%（12月同+0.5%）。特殊要因を除くと、1月コアCPIは前年比+1.7%
  - コアCPIの前年比変化率に対する寄与度をみると、エネルギーが1月+1.3%Pt（12月：+1.2%Pt）と上昇幅拡大が続く一方、GoToトラベルの反動剥落により、宿泊料が1月±0.0%Pt（12月+0.3%Pt）とコアCPIの伸びを抑制
- OECD加盟38カ国の消費者物価（総合指数）平均は2021年12月前年比+6.6%と、約30年ぶりの高い伸び
  - 日本は+0.8%と、足元で伸び幅が拡大するも、OECD加盟国の中で最も低い伸び率

## コアCPI前年比の推移



(注) 特殊要因除く系列は宿泊料・通信料(携帯電話)の影響を除いたもの  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## CPI(総合指数)の国際比較

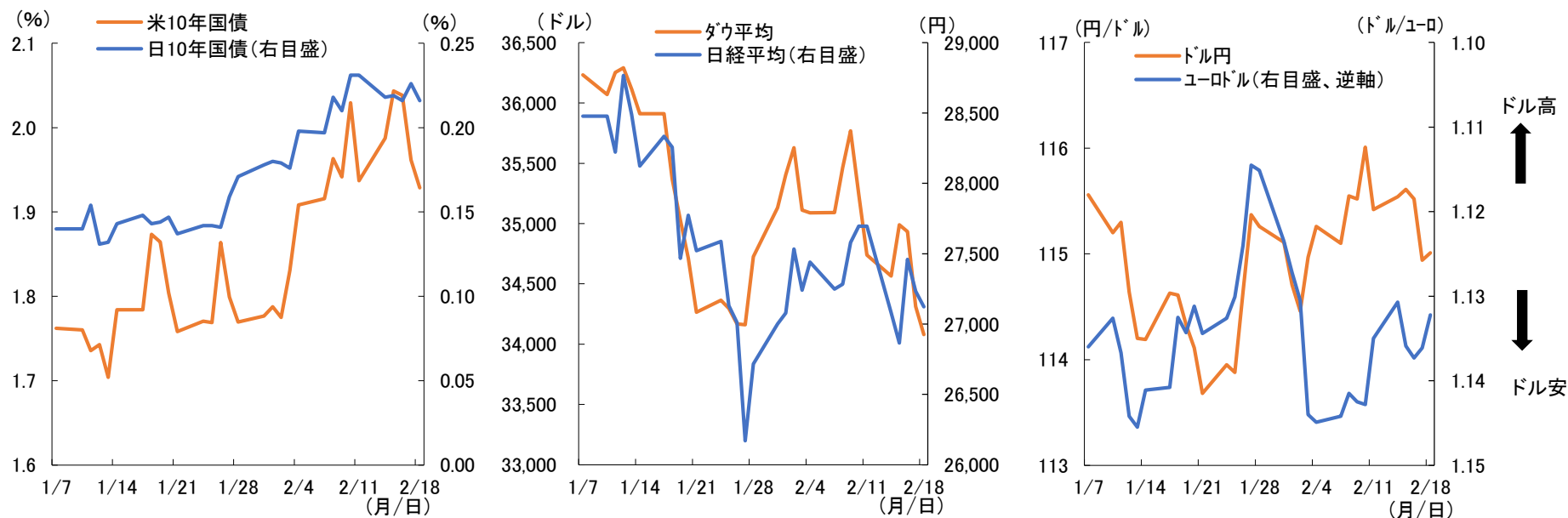


(注) 日本は消費税の影響除く系列  
 (出所) 米国労働省、Eurostat、OECD.Stat、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場:ウクライナ情勢緊迫化を受け、週後半は金利低下、株価下落、円高に

- 米10年国債利回りは、FRB高官のタカ派発言で利上げへの警戒感が高まり2%を上抜けるも、ウクライナ情勢緊迫化を受け1.9%台前半へ低下。日10年国債利回りは日銀の指値オペ実施(2/14)によりやや低下も、0.2%台前半を推移
- ダウ平均は、米大統領の「数日内にロシア軍侵攻の可能性が高い」との発言(2/17)などを受け、ウクライナ情勢への警戒感が高まり、34,000ドル近傍まで大幅に下落。日経平均も、米株下落を受け27,000円近傍まで下落
- ドル円相場は、週後半ウクライナ情勢緊迫化によりリスクオフムードが高まり、一時1ドル=114円台まで円高・ドル安に。ユーロドル相場は、週末にかけ1ドル=1.13ドル台前半までユーロ安・ドル高に

### 主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
2/15(火)	日 設備稼働率(12月) 前月比	▲0.4%	N.A.	+8.0%	
	GDP(10~12月期1次速報) 前期比	+1.3%	+1.5%	R↑ ▲0.7%	
	米 生産者物価指数(1月) 前月比	+1.0%	+0.5%	R↑ +0.4%	
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.8%	+0.5%	R↑ +0.6%	
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	+3.1	+12.0	▲0.7	
2/16(水)	日 第3次産業活動指数(12月) 前月比	+0.4%	+0.3%	R↑ +0.7%	
	中 消費者物価指数(1月) 前年比	+0.9%	+1.0%	+1.5%	
	米 鉱工業生産指数(1月) 前月比	+1.4%	+0.5%	▲0.1%	
	設備稼働率(1月)	77.6%	76.8%	R↑ 76.6%	
	小売売上高(1月) 前月比	+3.8%	+2.0%	R↓ ▲2.5%	
	FOMC議事録(1/25・26分)				
	2/17(木)	日 通関収支 原数値 ▲21,911億円	▲16,000億円	R↓ ▲5,833億円	
貿易統計(1月)	輸出 前年比 +9.6%	+17.1%	+17.5%		
	輸入 前年比 +39.6%	+37.1%	+41.1%		
	機械受注[船舶・電力を除く民需](12月) 前月比 +3.6%	▲2.0%	+3.4%		
	前年比 +5.1%	+0.9%	+11.6%		
	内閣府月例経済報告(2月)				
米	住宅着工件数(1月) 年率	163.8万件	169.5万件	R↑ 170.8万件	
	住宅着工許可件数(1月) 年率	189.9万件	175.0万件	R↑ 188.5万件	
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	+16.0	+20.0	+23.2	
比	フィリピン金融政策決定会合 ・過去最低の年2.00%で据え置き				
2/18(金)	日 消費者物価(1月全国) 前年比	+0.5%	+0.6%	+0.8%	
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.2%	+0.3%	+0.5%	
	米 中古住宅販売件数(1月) 年率	650万件	610万件	R↓ 609万件	
	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) インドネシア(17・18日)				

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
2/21(月)	米 ワシントン誕生日(米国休場)		
	欧 ユーロ圏合成PMI(2月速報)	53.4	52.3
2/22(火)	独 i f o景況感指数(2月)	96.4	95.7
2/23(水)	日 天皇誕生日(日本休場)		
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	110.0	113.8
2/24(木)	米 新築住宅販売件数(1月) 年率	81.0万件	81.1万件
	GDP(10~12月期暫定) 前期比年率	+7.0%	10~12月期速報 +6.9%
	韓 韓国金融政策決定会合		
2/25(金)	日 消費者物価(2月都区部) 前年比	+0.6%	R↑ +0.6%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.4%	+0.2%
	米 耐久財受注(1月) 前月比	+0.6%	▲0.7%
	個人所得(1月) 前月比	▲0.3%	+0.3%
	消費支出(1月) 前月比	+1.2%	▲0.6%
	コアPCEデフレーター(1月) 前年比	+5.1%	+4.9%
	ミシガン大消費者信頼感指数(2月確報)	61.7	2月速報 61.7
	中古住宅販売仮契約指数(1月) 前月比	N.A.	▲3.8%

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(2・3月)

【2月のスケジュール】

国内		海外他	
1	労働力調査(12月), 新車販売台数(1月) 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(1月)
2		2	
3	若田部日銀副総裁挨拶(和歌山県金融経済懇談会) 30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(12月), 非製造業 I S M 指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2・3日) E C B 政策理事会
4		4	米 雇用統計(1月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(12月速報)	7	
8	家計調査(12月), 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月), 10年物価連動国債入札	8	米 貿易収支(12月) 3年国債入札
9	マネーストック(1月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(1月)	10	米 C P I (1月), 30年国債入札
11	建国記念の日(日本休場)	11	米 連邦財政収支(1月) ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(12月), GDP(10~12月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 ネット対米証券投資(12月), P P I (1月) ニューヨーク連銀製造業況指数(2月)
16	第3次産業活動指数(12月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)
17	内閣府月例経済報告(2月) 貿易統計(1月), 機械受注統計(12月) 20年利付国債入札	17	米 F O M C 議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(2月)
18	消費者物価(1月全国)	18	米 中古住宅販売件数(1月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) インドネシア(17・18日)
19		19	米 景気先行指数(1月)
20		20	
21		21	米 ワシントン誕生日(米国休場)
22		22	米 2年国債入札
23	天皇誕生日(日本休場)	23	独 ifo景況感指数(2月) 米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 5年国債入札
24		24	米 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月), 7年国債入札
25	消費者物価(2月都都区部) 2年利付国債入札	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月), 耐久財受注(1月)
26		26	
27		27	
28	鉱工業生産(1月速報), 商業動態統計(1月速報) 住宅着工統計(1月)	28	米 シカゴ P M I 指数(2月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【3月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(2月), 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期)	2	米 ベーリュブック(地区連銀経済報告)
3	消費動向調査(2月), 30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(1月), 非製造業 I S M 指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂)
4	労働力調査(1月)	4	米 雇用統計(2月)
5		5	
6		6	
7		7	
8	国際収支(1月速報), 景気ウォッチャー調査(2月) 景気動向指数(1月速報), 5年利付国債入札	8	米 貿易収支(1月) 3年国債入札
9	G D P (10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(2月), 20年利付国債入札	10	米 C P I (2月), 30年国債入札 E C B 政策理事会
11	家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)	11	米 連邦財政収支(2月) ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15		15	米 ネット対米証券投資(1月), P P I (2月) ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)
16	設備稼働率(1月), 貿易統計(2月)	16	米 F O M C (15・16日), 小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月) 英中銀金融政策委員会(16・17日)
18	消費者物価(2月全国), 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(17・18日) 第3次産業活動指数(1月)	18	米 中古住宅販売件数(2月) 景気先行指数(2月)
19		19	
20		20	
21	春分の日(日本休場)	21	
22		22	
23		23	米 新築住宅販売件数(2月)
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)	24	米 耐久財受注(2月)
25	消費者物価(3月都都区部)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 独 ifo景況感指数(3月)
26		26	
27		27	
28		28	米 2年国債入札, 5年国債入札
29	労働力調査(2月) 日銀金融政策決定会合における主な意見 (3/17・18分)	29	米 経常収支(10~12月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月) 7年国債入札
30	商業動態統計(2月速報)	30	米 GDP(10~12月期確定), 企業収益(10~12月期)
31	鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴ P M I 指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(4~6月)

	4月	5月	6月
日本	1 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月)	2 新車販売台数(4月) 消費動向調査(4月)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)
	5 家計調査(2月) 10年利付国債入札	10 家計調査(3月) 12 国際収支(3月速報)	7 家計調査(4月) 8 国際収支(4月速報)
	7 景気動向指数(2月速報) 30年利付国債入札	12 国際収支(3月速報) 景気ウォッチャー調査(4月)	8 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月)
	8 国際収支(2月速報) 景気ウォッチャー調査(3月) 消費動向調査(3月)	13 マネーストック(4月速報) 16 企業物価指数(4月)	9 マネーストック(5月速報) 10 企業物価指数(5月)
	12 企業物価指数(3月) 5年利付国債入札	18 GDP(1~3月期1次速報) 設備稼働率(3月)	13 法人企業景気予測調査(4~6月期) 14 設備稼働率(4月)
	13 マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月)	19 貿易統計(4月) 31 鉱工業生産(4月速報)	16 貿易統計(5月) 17 日銀金融政策決定会合(16・17日)
	14 20年利付国債入札	商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月)	日銀総裁定例記者会見 27 資金循環統計(1~3月期速報)
	19 設備稼働率(2月)		29 商業動態統計(5月速報)
	20 貿易統計(3月)		30 鉱工業生産(5月速報)
	26 労働力調査(3月)		
	27 2年利付国債入札		
	28 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報) 商業動態統計(3月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(4~6月)

	4月	5月	6月	
米 国	1 製造業ISM指数(3月) 雇用統計(3月)	2 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月) ペーリュブック(地区連銀経済報告)	
	5 貿易収支(2月) 非製造業ISM指数(3月)	4 FOMC(3・4日) 貿易収支(3月) 非製造業ISM指数(4月)	2 労働生産性(1~3月期改訂) 3 非製造業ISM指数(5月)	
	6 FOMC議事録(3/15・16分)	5 労働生産性(1~3月期暫定)	雇用統計(5月)	
	11 3年国債入札	6 雇用統計(4月)	7 貿易収支(4月)	
	12 CPI(3月)	10 3年国債入札	3年国債入札	
	10年国債入札	11 連邦財政収支(4月)	8 10年国債入札	
	13 連邦財政収支(3月) PPI(3月) 30年国債入札	CPI(4月) 10年国債入札	9 30年国債入札	
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月)	12 PPI(4月) 30年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月) CPI(5月)	
	15 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	14 PPI(5月)	
	19 住宅着工・許可件数(3月)	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)	15 FOMC(14・15日) 小売売上高(5月)	
	20 中古住宅販売件数(3月) ペーリュブック(地区連銀経済報告)	17 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月)	ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)	
	21 フライデルフィア連銀製造業況指数(4月) 景気先行指数(3月)	18 住宅着工・許可件数(4月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	
	26 新築住宅販売件数(3月) 耐久財受注(3月) 2年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	19 中古住宅販売件数(4月) フライデルフィア連銀製造業況指数(5月) 景気先行指数(4月)	フライデルフィア連銀製造業況指数(6月)	
	27 5年国債入札	24 新築住宅販売件数(4月) 2年国債入札	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 景気先行指数(5月)	
	28 GDP(1~3月期速報) 7年国債入札	25 耐久財受注(4月) FOMC議事録(5/3・4分) 5年国債入札	21 中古住宅販売件数(5月)	
	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴPMI指数(4月)	26 GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定) 7年国債入札	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 新築住宅販売件数(5月)	
		27 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 個人所得・消費支出(4月)	27 耐久財受注(5月) 2年国債入札 5年国債入札	
		31 シカゴPMI指数(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	28 経常収支(1~3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札	
			29 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂)	
			30 個人所得・消費支出(5月) シカゴPMI指数(6月)	
	欧 州	14 ECB政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 ECB政策理事会 16 英中銀金融政策委員会(15・16日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	田村優衣	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp jun.inoue@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、2月28日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。